
平成 29 年度（第 65 期）

事業計画

平成 29 年 3 月 9 日

公益財団法人 京都健康管理研究会

公益財団法人京都健康管理研究会（以下、本財団とする）は、平成 29 年度も、本財団定款に掲げる「公益性を重んじ、難病を始め、結核性疾患・生活習慣病・職業病・その他の疾病の予防、早期発見に関する調査研究並びに治療を含む医療に関し必要な事業を行い、以って広く国民の健康保持、増進に寄与・貢献することを目的する」を達成するために各事業を積極的かつ誠実に展開していく。公益性を最重要とする事業目的に鑑み、難病、特に呼吸器系の難病を対象に、診療部はその管理・治療に、また、健康管理部も難病の早期発見を意識しての健康診断を進め、本財団一丸となって難病への対応に努め、さらに、地域住民に加え、広く市民の病気の予防・健康増進、健康管理、社会福祉に貢献し、「健康の輪」を広げるべく、診療部・健康管理部の連携の下に、臨床研究センターを含め事業を展開する。

平成 28 年秋、英国が EU 離脱を決め、そして、平成 29 年初頭、米国大統領にトランプ氏が就任したことにより、世界中が俄かに鳴動し始めた。それまでに、ロシアのクリミア半島侵攻、南シナ海での中国の人工島建設による領有権の主張など、大国による際限のない覇権争いが始まっており、我が国も安閑としていられなくなっている。特に東アジア情勢は、隣国大統領の弾劾や他国での重要人物の暗殺など、想定外の非常事態が起り、ただでさえ近隣国との間では領土問題や歴史観の問題で不協和音がある中、国交もままならないほど不安定となっている。また、我が国にも、安全保障や防衛費・テロ対策等、さらにトランプ大統領誕生で頓挫した TPP に代わる FTA 交渉などの経済問題など、国内外の難題が山積している。このように、我が国を取り巻く環境は、経済的にも政治的にも先の見通しが難しい局面にある。国家予算で社会保障費が増大し、膨大な借金を抱えた日本の先行き不安は解消されそうにもない。

日本の医療費総額が43兆円にも達しようとしている中、政府も医療費を含む社会保障費の圧縮に奔走している。そのような中、超高額薬価のがん新薬の適応拡大が認められ、これにより想定外に医療費が増大（年間1兆7,500億円と算出）するとの予想もあり、我が国が誇る健康保険制度を打ち砕くに十分な衝撃を与えた。これに対応するため政府は、異例の薬価引下げ等を行い、医療費全体を圧縮しようとしているが、今後に引きずる問題でもある。本財団のような中小規模の医療機関は、経済的、社会的な情勢変化が診療および健康診断業務に対し、直接あるいは間接に影響することは明らかである。これらの影響について総合的に慎重に判断し、対応していくことは必要不可欠である。

以上の状況を踏まえ、公益財団法人の定款第4条に定める事業を遂行するために、平成29年度の事業計画も以下の基本方針に沿って策定する。

1. 難病、特に呼吸器系の難病（特定疾患）の診断・治療法などを調査・研究していく。特に、長期臨床経過の蓄積から見た難病疾患の全体としての把握を、治療・管理に活かせるような意義のある情報発信をして行く。
2. これまで長期経過を診て来た難病患者の高齢化に加え、高齢者の健康管理に対する強い要望があることを基盤として、慢性疾患、高齢者への医療の有り様を診療現場から発信し、啓蒙していく。
3. 健康診断においても、難病や生活習慣病の早期発見に努め、本財団が一体となりそれら疾患の診療を展開し、広く一般住民の健康増進に貢献していく。また、企業のストレスチェック義務化による健診に対応する。
4. 公益財団法人として上記事業を積極的に遂行する。
上記を達成するために、次の事業を行う。

— 中央診療所 —

【 診 療 部 】

本財団診療部には、呼吸器系の難病あるいは全身性疾患としてのサルコイドーシス、膠原病を中心に各科領域の専門医が行う診断・治療と、一般外来（生活習慣病、感染症、総合診療）とがあり、これらは定款に掲げる目的通り、国民の健康保持、増進に寄与するための本財団の公益事業の中心である。

特定疾患であるサルコイドーシスや特発性、膠原病性間質性肺炎及び肺高血圧の診療では、京都府内ばかりではなく日本全国から本財団に診療やセカンドオピニオンのために訪

れる患者は少なくなく、呼吸器系難病診療の重要な診療施設となっている。本財団の医師・医療スタッフが一体となり、難病の診療に取り組み、その成果は多くの学会発表、講演、技術指導に活かされ、全国の同疾患で悩む多くの患者の診断・治療に貢献し、年間延べ約20,000人が当診療所で受診している。

本財団が10年以上にわたる臨床経験と実績に基づいて認識してきたことの大きな課題は、難病という病名の有無に拘らず病勢、臓器機能障害のある患者への適正な治療を行い、信頼を獲得できる外来診療作りを目指す。

平成29年度は、

1. 呼吸器系難病及びサルコイドーシス診療の充実を図り、膠原病、循環器系疾患、神経系疾患、筋・骨格系疾患などの難病の診療への取り組みを進める。特に、ステロイド薬、免疫抑制薬、抗線維化薬、肺高血圧の治療薬等による難病の治療、在宅酸素療法、栄養及びリハビリ指導については更なる充実を図る。
2. 難病だけではなく、患者の生活の質（quality of life：QOL）に大きな影響を与える喘息や睡眠時無呼吸症候群、生活習慣病の糖尿病、高血圧、脂質異常症（高脂血症）、痛風、脂肪肝などの慢性疾患の診療や高齢者の診療についても充実させ、さらに、禁煙外来、心療内科的指導も充実を図る。「病気を持っていても、健康な気持ちで生活する」を支えるための指導を充実させて行く。
3. 上記の専門外来のみならず一般外来も充実させ、診療部受診者数は前年同様、年間20,000人を目標とする。
4. 健康診断後の精密検査を積極的に実施し、難病の早期発見はもとより、生活習慣に起因する疾患の早期発見にも取り組む。さらに、栄養外来による幅広い指導の充実にも取り組む。
5. 生活困窮者に対する診療費の減額、免除等の医療援助は、本年度も総受診者の10%以上、年間2,000人以上を目標とする。
6. 高齢者・中高年就業者・女性層などそれぞれに応じた総合診療的対応をして「病」のみならず「人」を診る姿勢を強化する。
7. 薬剤の院外処方化を図るとともに、ジェネリック医薬品の活用を企図する。

【 健 康 管 理 部 】

本財団健康管理部は、定款に掲げる精神に則り、本財団の公益事業の大きな一翼を担う難病の兆候の抽出に努め、早期発見、早期治療を目標として広く一般市民の健康診断を実

施する。胸部疾患だけでなく、本年度も京都市や京都府下の自治体で行う学童・生徒の心臓健診、さらに一般健診で得た心電図、約 20,000 人を対象に詳細に検討し、循環器系疾患の早期発見、早期治療に努める。このように、健康診断から診療が必要な集団を見出し、難病対策事業を積極的に展開する。また、公益事業を支えるために、収益事業として広く一般住民の健康増進に貢献すべく、一般事業所・職域等の健康診断も併せて積極的に実施する。また、現在実施されている企業におけるストレスチェックの義務化に伴う健診については、企業と相談しながら拡大して行く。

平成 29 年度、健康管理部として以下の事業目標に従い、公益・収益事業とも、積極的に事業を展開する。

1. 公益事業として、市民健診や児童・生徒の心臓健診等を実施し、難病を初めとして、生活習慣病等の疾病の早期発見・早期治療に努める。特に、専門医が健診結果の判定に当たるなど、本財団が一体となって難病等の疾病の診療を展開する。
2. 収益事業拡充のため、一般事業所・職域等の健康診断の内容を充実させ、受診者の新規獲得に努め、来所健診の増加の方策を立案・実行する。特に人間ドック受診者拡大を図る。また、一昨年末から開始されたストレスチェック健診を積極的に取り入れて行く。これらの収益事業の拡充により、本財団が行う公益事業に還元し、寄与する。
3. 健康診断年間受診者数は、前年と同様に約 85,000 人を確保する。
4. 健康診断業務の効率化を図り、職員一人一人のスキルの向上と、健康診断業務の質的向上、およびサービス向上に努める。
5. 産業医として各事業所で、職場の安全衛生管理・衛生教育・労働者の健康障害やストレスチェック等の依頼に対応すると共に、事業主・衛生管理者に対する指導・助言を行う。

— 臨床研究センター —

本財団臨床研究センターの事業は、全て本財団の公益事業の一環で、難病の早期発見・治療の調査・研究を行い、病気に対する理解と、健康増進意識の普及・拡大を図るため、平成 29 年度も以下の啓蒙活動を積極的に進める。

1. 難病に対し、以下のとおり啓蒙活動を継続する。
 - (1) 「治療をめぐる交流会：薬物治療・在宅酸素療法・リハビリテーション・栄養管理」 （平成 29 年 4 月 9 日開催予定）

- (2) 「サルコイドーシス・膠原病：患者・医療関係者交流会」（平成 29 年 11 月開催予定）

上記の集会を一般公開で開催し、当該疾患への理解を広め、患者の QOL の維持、向上に貢献するための情報発信と研究成果の報告を兼ねて行う。

2. 「健康について」の、以下の普及・啓蒙活動を進める。

- (1) 「健康塾」（平成 29 年 9 月 9 日と平成 30 年 3 月に開催を予定）

上記集会を毎年 2 回、一般公開で開催し、社会保障の中での医療をめぐる問題についての啓蒙、超高齢社会における心身の健康管理の問題や公衆衛生・栄養指導などの情報を発信し、広く一般住民の健康増進に密着した活動を進める。

3. 難病に関する専門的な知識・情報を地元の医師や医療従事者に還元し、日常の医療活動に生かしてもらうための勉強会を企画、開催する。その他、地域保健センターとの共同での啓蒙活動及び患者会との共同啓蒙活動を積極的に行う。
4. 本財団で実施してきた臨床経験の蓄積、学術研究を、原著論文や書籍として発信する。また、健康診断での早期発見を含めた診断、治療等の研究成果の学会発表を行う。更に、講演等で機会あるごとに上記成果を発表、公開し、医学界だけではなく広く一般にも難病の情報を提供し、難病に対する理解を得る事業を進める。
5. 当医師、医療スタッフを始めとする職員の上記事業を進める上での、海外での学術情報収集・技術習得を含め、本財団事業推進に必要と認められる研修会等に参加させ、支援する。

— その他の事業達成に必要な事項 —

先に掲げた本財団の平成 29 年度の事業を遂行、達成するため、また、本財団を円滑に運営するために以下の事項を進める。

1. 中央診療所の施設、設備全体に経年劣化が目立ってきている。このことから、建物の内装、照明、空調等の設備の改修・整備など、本年が賃貸契約更新年にあたることからテナントビルオーナーとも協議して随時進める。施設全体の保全を図り、受診者へのサービス向上並びに業務の効率化を進める。併せて、個人情報を含む文書類の増大とその保管厳格化に伴い、保管場所の確保が困難になりつつあることから、その打開案を探っていく。
2. 超音波診断装置、デジタル X 線画像撮影システム、X 線 CT 装置、胃部 X 線透視撮影装置、X 線一般撮影装置など、診療用・検査用設備あるいは機器類について、更新

あるいは新規導入を図ってきた。引き続き、より高度な診療・検査体制を維持・発展するために、機器・設備の更新あるいは新設を計画的に行っていく。特に、本年度は、JKAの補助金が決まり次第、胸部デジタルレントゲン車を更新する予定である。

3. 電子カルテシステムについては、投薬オーダーリングシステム部分のみ先行導入して検証を続けており、その状況を見極めつつ、フルオーダーリングシステムやカルテシステム等の本格導入の時期を検討して行きたい。また、総合健診システムについては、導入後10年が経過しており、事務効率改善のためのシステムバージョンアップの必要性等を内部で検討を開始する。それに伴い、所内ネットワークについて、総合的かつ効率的なシステムの構築に努める。
5. 本財団の公益性を広く知らせるため、平成26年度から本公益財団法人の業績を年報としてまとめ公表している。平成29年年度も年報作成を財団の事業として継続する。
4. 公益財団法人の20年会計基準に準拠した会計処理を行い、公益財団法人としての運営を遅滞無く進める。これらは事業報告並びに同決算報告を作成し、法人法第22条第1項の規定により期日までに行政庁（京都府）へ提出する。また、事業計画・事業予算についても同様とする。

以上

(文責:理事 高嶋 彰)